

市民にとって 何のメリットもない

2市2町
宇治・城陽・井手・宇治田原

合併はストップを

水道料金が2倍など

合併して
良いことは何もない

合併したところの住民の声

「平成の大合併」で京都府内で最初に合併した京丹後市。

合併前は「サービスは高く、負担は低く」といわれたが、実際は「他の町ではやっていないから」とサー

ビスは主に低い方に合わされました。
弥栄町の水道料金は2倍に引き上げ、丹後町の国保料は大幅アップ。
人工透析に通う交通費補助の改悪（公共交通機関が未発達な地域なのに、自家用車での通院の補助を廃止）。
産業振興策として取り組んでいた京野菜栽培のパイプハウスの独自補助を改悪。網野町の住宅改修助成制度の廃止。地域にとって必要だから実施してきた施策が、合併によって改悪や廃止されています。



平成14年に宇治・城陽・八幡・京田辺など7市町協議会が7市町で計7千人を対象に、合併問題について抽出アンケートを行いました。そのとき、組み合わせを問う選択項目に、今回の2市2町の組み合わせはありませんでした。回答26通のうち自由記入

み合わせを問う選択項目に、今回の2市2町の組み合わせはありませんでした。回答26通のうち自由記入

無理な合併

例えば 宇治と井手では
生活圏が全く違います

欄にわずか5通あっただけです。それほど、この2市2町の組合せは、住民も行政もだれも思いもよらないものです。

井手町・宇治田原町は綴喜郡で歴史的に見ても宇治とは生活圏が違います。実際、宇治市と井手町・宇治田原町などは通勤・通学者の人の行き来はほとんどありません。

市民が知らない間に

合併協議会を設置

ほとんどの市民が知らない間に、宇治市・城陽市・宇治田原町・井手町の任意合併協議会（以下、任意協）が去る7月10日に設置されました。任意協は2市2町まちづくり構想案（新都市建設基本構想案）を、コンサル業者に委託し、住民の声も聞かず、わずか3〜5ヶ月の短期間につくり、それを

うけ住民意向調査を行い（2月に抽出アンケート）、合併にむけた法定協議会の設置の判断材料に使うとしています。宇治市にとっても他市町にとっても大変重要なことが、住民の声が届かないところで進められています。



「（宇治市に）特に個別の課題があるから
合併が必要だというものはありません」 宇治市が回答

「合併を考える会」の質問に対し8月24日、宇治市から回答がありました。

「なぜ2市2町合併なのですか」の質問に、「たまたま2市2町の首

長さんが合意したので出発した」と回答されました。また「（宇治市に）特に個別の課題があるから、合併が必要だというわけではありません」と述べられました。

すてきな宇治

2006年11月 NO. 1

発行 合併問題を考える宇治の会
連絡先 新日本婦人の会宇治支部気付
0774-22-5923

中核市に
幻想
いただくより

市民の地道な協働の力で
すてきな宇治をつくってしましょ

合併しても 中核市になりません

第2回
任意協

「市民の暮らし」「まちづくり」の論議なし
話題は——空論の——中核市ばかり

久保田・宇治市長は、2市2町の任意合併協議会を設置した後の宇治市議会全員協議会で「地方自治を育てるためには、より権能のある中核市をめざすべきた」とし、他市町の参加に期待を寄せました（8月5日付け地元紙）。2市2町では中核市の人口要件をクリアできないからです。9月7日の任意協は、合併の基本構想が議題でし

た。議論の特徴は市民の暮らしについての発言なく、「合併4年後、9年後に中核市をめざす方法もある」と等と現実味のない中核市話がほとんどでした。まちづくり構想はないまま、単に2市2町が集まっただけということを示すもので、この合併話には大義も理念もないことを示しています。



すでに人口の減少が始まる

府南部は人口が増加していると思いがちですが、錯覚です。

宇治市の人口は過去五年間で四七九人増で、増加幅は大きく減っています。



2市2町の枠組みでは既に減少を始め、中核市になる要件

は人口が30万人を超える必要がありますが、その可能性はありません。

無謀な人口増加策は 財政危機を招きます

仮に短期間に人口が一万人以上も増えると、道路・保育所・小中学校・清掃事業などの社会資本の整備に多額の税金が一気に必要になります。

宇治市は一九七〇年代に人口が急増しましたが、財政運営に苦労しました。現在は、当時以上に国の支援は期待できませんから、市の財政が危機に直面することは明らかです。



中核市になっても

住民の暮らしは向上しません

中核市になると、府の権限のいくつかが移譲されます。しかし主なものは保健所ぐらいいです。宇治には府の保健所があり、わざわざ合併までして持つ必要はありません。



保健所長は医師です。府立医科大学や府立病院をもつ京都府が保健所を運営した方が、保健所として機能を発揮できるのは明らかです。

国からの交付金が減る ⇒ 住民負担が増える



政府は、人口20万人以上の自治体に交付金を配分しないルールを作ろうとしています（「骨太方針06」参照）。わざわざ合併までして、交付金削減のターゲットに名乗りをあげることがありません。

中核市になると事業所に「事業所税」を課税することになります。とてもそれだけでは収入が足りませんから、住民負担が増える可能性があります。

「骨太方針2006」——「例えば人口20万人以上の市の半分などの目標を定めて、交付税に依存しない不交付団体の増加を目指す」
事業所税——事業所床面積が計1千㎡以上、または従業員100人以上の事業者に課税。黒字か赤字かは無関係に課税。

宇治・城陽・井手・宇治田原の人口				
人口	H7	H12	H17	H17-H12
宇治市	184,830	189,112	189,591	479
城陽市	85,398	84,346	81,636	▲ 2,710
井手町	9,438	9,102	8,951	▲ 151
宇治田原町	9,122	9,840	10,060	220
計	288,788	292,400	290,238	▲ 2,162

国勢調査